

長周期地震動に関する情報検討会
多様なニーズに対応する予測情報検討WG（第5回）の議事要旨について

1 開催日および場所 平成 31 年 1 月 17 日（木）気象庁大会議室

2 出席者

主査 北村春幸 東京理科大学副学長
【長周期地震動に関する情報検討会委員】

主査代理 久田嘉章 工学院大学建築学部教授
【長周期地震動に関する情報検討会委員】

青井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所
地震津波火山ネットワークセンター長
【長周期地震動に関する情報検討会委員】

秋山伸一 伊藤忠テクノソリューションズ（株）科学システム本部
事業企画推進部 エキスパートエンジニア
【長周期地震動に関する情報検討会委員】

大庭敏夫 三菱地所（株）ビル運営事業部 ビル安全管理室長
大類 哲 鹿島建設（株）建築設計本部 構造設計統括グループ
（先進技術統括）グループリーダー

木村雄一 大成建設（株）設計本部 構造計画部長
橋本安弘 一般社団法人 日本エレベーター協会 専務理事
（坂田委員代理）

遠山 解 森ビル（株）設計部 構造設計部 リーダー
（土橋委員代理）

鳥井信吾 （株）日建設計 執行役員 構造設計グループ代表
中井俊樹 白山工業（株）防災営業部 部長

南部世紀夫 清水建設（株）技術研究所 安全安心技術センター
主任研究員

練木道夫 明星電気（株）気象防災事業部 営業部

小山 信 国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部
建築新技術統括研究官

干場充之 気象研究所地震津波研究部第三研究室長
（長周期地震動に関する情報検討会座長）

福和伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長

気象庁 土井地震火山部長、中辻地震津波防災対策室長、青木地震予知情報課長、
松森地震津波監視課長、岡本地震動予測モデル開発推進官、青木地震津波
監視課長補佐、池田地震津波防災対策室調査官、岡部地震津波監視課調査
官 他

3 議事概要

議題(1)「長周期地震動の予測情報に関する実証実験について」として、事務局から資料1を用い、これまでの実証実験のまとめと本年3月の実験終了までの実験の進め方について説明を行った。防災科研の青井委員からは、来年度以降の実証実験の継続について前向きに検討する旨の発言があり、現在実証実験を行っている複数の委員からも4月以降も実験を継続したいという要望があった。

議題(2)「多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ報告書について」として、事務局から資料2-1と資料2-2を用い、本ワーキンググループの報告書案について説明した。委員から表現等の修正がある場合は事務局に連絡することとし、最終的な修正は主査に一任いただくことを前提に了承された。

各議題について、出席者からの主な意見は以下のとおり。

議題1 長周期地震動の予測情報に関する実証実験について

今回の実証実験では、いろいろ試すことができ実りが多かったが、予測情報が社会に実装されるまでには至っていないので、来年度以降も実証実験を継続したい。

現在の実証実験は3月で終了するが、4月以降もこのまま継続して実験ができるようにしてほしい。

議題2 多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ報告書

長周期地震動階級の対象としている周期について、「1.5秒から8秒」という記載と「1.6秒から7.8秒」という記載があり、微妙に異なりわかりづらい。「1.5秒から8秒」は長周期地震動階級が対象としている固有周期であり、「1.6秒から7.8秒」は長周期地震動階級を算出する際の絶対速度応答スペクトルの解析範囲であることが分かるような記載をしてはどうか。

長周期地震動階級を使う対象は高層ビル限定ではないので、免震建物等も考慮した書き方にした方がよい。

この報告書は「長周期地震動に関する情報検討会」から与えられた検討課題に答えるものであるので専門的な内容となっている。この報告書を受けて、予測情報を一般の方がどのように利用するのか、などについては情報検討会において議論していただくとうい。

南海トラフ地震に関連する臨時情報が出た後、東京の超高層ビルのエレベーターを利用できるようにするには、長周期地震動の予測情報が不可欠になる。

カテゴリ3の予測情報について、資料2-2報告書案本体では揺れの収束についてアナウンスするという記載があるが、資料2-1の報告書概要案には入っていない。本ワーキンググループでも収束の情報の重要性は度々議論があったところなの

で概要にも記載すべき。

報告書概要案で、カテゴリ－２の予測情報の説明として、「気象庁が提供する震源情報をもとにしている」と書いた方がわかりやすい。

報告書概要案のタイトルに、「長周期地震動」という言葉を入れた方がわかりやすい。

本報告書の公開を機に広く社会に周知していけば、社会として長周期地震動による被害をなくす方向に一步踏み出せると思うので今後も協力していきたい。

今回は予測技術や情報の利活用について良い検討ができたが、今後は予測情報をどう上手く展開していくかが課題となるので、引き続き検討していきたい。